

【図表索引】

第1部第1章

第1-1-1図	実質GDP成長率の推移	2
第1-1-2図	全産業活動指数の推移	3
第1-1-3図	業種別に見た業況判断DIの推移	4
第1-1-4図	企業規模別業況判断DIの推移	5
第1-1-5図	業況判断DI地域別分解（中小企業景況調査）	6
第1-1-6図	業況判断DI業種別分解（中小企業景況調査）	7
第1-1-7図	企業規模別売上高の推移	8
第1-1-8図	売上高業種別分解（2017年～2018年における増加分）	8
第1-1-9図	企業規模別経常利益の推移	9
第1-1-10図	経常利益の要因分解（2017年～2018年における増減額）	10
第1-1-11図	企業規模別設備投資の推移	11
第1-1-12図	企業規模別設備年齢の推移	12
第1-1-13図	製造業における研究開発費の推移（大企業及び中小企業）	12
第1-1-14図	中小企業の貸借対照表の推移	13
第1-1-15図	企業規模・業種別生産・営業用設備判断DIの推移	14
第1-1-16図	ソフトウェア投資額・ソフトウェア投資比率の推移	14
第1-1-17図	企業規模別資金繰りDIの推移	15
第1-1-18図	中小企業向け貸出金の推移	16
第1-1-19図	倒産件数の推移	16
第1-1-20図	企業規模別倒産件数の推移	17
第1-1-21図	休廃業・解散件数の推移	17
第1-1-22図	交易条件指数の推移（企業規模別）	18

第1部第2章

第1-2-1図	企業規模別企業数の推移	25
第1-2-2図	企業規模別企業数の増減率の推移	26
第1-2-3図	業種別企業数の推移	26
第1-2-4図	業種別中小企業数の増減率の推移	27
第1-2-5図	企業数の変化の内訳（2012年～2016年）	28
第1-2-6図	企業規模別開廃業企業の内訳（2012年～2016年）	29
第1-2-7図	存続企業の規模間移動の状況（2012年～2016年）	29
第1-2-8図	企業規模別従業者数の変化（2012年～2016年）	30
第1-2-9図	開廃業・存続企業別従業者数の変化（2012年～2016年）	31
第1-2-10図	付加価値額の変化の内訳（2011年～2015年）	31

第1部第3章

第1-3-1図	CRD データから見た、中小企業の売上高の分布（2016年度）	34
第1-3-2図	CRD データから見た、中小企業の営業利益の分布（2016年度）	34
第1-3-3図	CRD データから見た、中小企業の総資産の分布（2016年度）	35

第1-3-4図	CRD データから見た、中小企業の純資産の分布（2016年度）	35
第1-3-5図	CRD データから見た、営業利益の黒字／赤字企業の割合の推移	36
第1-3-6図	CRD データから見た、10年間の営業赤字の回数	37
第1-3-7図	CRD データから見た、資産超過／債務超過企業の割合の推移	38
第1-3-8図	自己資本比率の水準別に見た、企業数の分布状況の比較（2007年度－2016年度）	39
第1-3-9図	自己資本比率から見た、中小企業の業績変化（2007年度－2016年度）	40
第1-3-10図	自己資本比率とデフォルト率の関係（2007年度－2016年度）	41
第1-3-11図	設備投資が売上高に与える効果	42
第1-3-12図	設備投資がROAに与える効果	43
第1-3-13図	設備投資が現預金に与える効果	43
第1-3-14図	設備投資が従業員数に与える効果	44
第1部第4章		
第1-4-1図	年齢別人口推計の推移	45
第1-4-2図	就業者数・就業率の推移	46
第1-4-3図	男女別・年齢別就業率の変化（1998年～2018年）	47
第1-4-4図	求人倍率・完全失業率の推移	47
第1-4-5図	事業所規模別新規求人数の推移	48
第1-4-6図	従業者規模別非農林雇用者数の推移	49
第1-4-7図	業種別従業員数過不足DIの推移	50
第1-4-8図	完全失業率の要因分解	51
第1-4-9図	職業別有効求人倍率（パートタイム含む常用）	52
第1-4-10図	従業者規模別大卒予定者求人数・就職希望者数の推移	53
第1-4-11図	前職の従業者規模別に見た、現職の企業規模別転職者数の推移	54
第1-4-12図	前職・現職の従業者規模別入職理由の割合	55
第1-4-13図	企業規模別従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移	56
第1-4-14図	業種別中小企業の従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移	56
第1-4-15図	業種別規模別労働生産性上昇率の要因分解（2016～2017年度）	57
第1-4-16図	OECD加盟諸国の労働生産性	58
第1-4-17図	規模別給与額の推移	59
第1-4-18図	従業者規模別賃上げ率（一人当たり平均賃金の改定率）の推移	60
第1-4-19図	実質労働生産性上昇率と実質賃金上昇率の関係（2007～2017年度）	60
第1-4-20図	企業規模別年間休日総数の企業割合	61
第1-4-21図	企業規模別労働者1人平均年次有給休暇の取得日数の推移	62
第1-4-22図	企業規模別特別休暇の利用企業割合	62
第1-4-23図	雇用形態別に見た、女性の雇用者数の推移	63
第1-4-24図	雇用形態別に見た、60歳以上の雇用者数の推移	64
第1-4-25図	常用労働者の中途採用事業所割合	64
第1部第5章		
第1-5-1図	開業率・廃業率の推移	67
第1-5-2図	開廃業率の国際比較	68
第1-5-3図	業種別開廃業率の分布状況（2017年度）	69

第1-5-4図	都道府県別開廃業率（2017年度）	70
第1-5-5図	休廃業・解散件数の推移	70
第2部第1章		
第2-1-1図	経営者の参入と引退の概念図	75
第2-1-2図	経営の担い手の推移	75
第2-1-3図	年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布	76
第2-1-4図	経営者引退に伴う経営資源引継ぎの概念図	77
第2-1-5図	事業承継した経営者と後継者との関係	80
第2-1-6図	事業承継の形態別、引き継いだ事業	81
第2-1-7図	事業承継の形態別、後継者決定後、実際に引き継ぐまでの期間	81
第2-1-8図	事業承継の形態別、後継者を決定し、事業を引き継ぐ上で苦労した点	82
第2-1-9図	事業承継の形態別、現在までに後継者に引き継いだ事業用資産	83
第2-1-10図	事業承継の形態別、後継者に全部の事業用資産を引き継いでいない理由	84
第2-1-11図	後継者を決定する上で重視した資質・能力	90
第2-1-12図	事業承継の形態別、後継者を決定する上で重視した資質・能力	91
第2-1-13図	事業承継の形態別、意識的な後継者教育の有無	91
第2-1-14図	実施した後継者教育の内容	92
第2-1-15図	事業承継の形態別、実施した後継者教育の内容	93
第2-1-16図	事業承継の形態別、最も有効だった後継者教育の内容	94
第2-1-17図	事業承継の形態別、現在の後継者の働きぶりに対する満足度	95
第2-1-18図	最も重視した後継者の資質・能力別、現在の後継者の働きぶりに対する満足度	95
第2-1-19図	意識的な後継者教育の有無別、現在の後継者の働きぶりに対する満足度	96
第2-1-20図	実施し最も有効だった後継者教育の内容別、現在の後継者の働きぶりに 対する満足度	97
第2-1-21図	後継者決定後、実際に引き継ぐまでの期間別、意識的な後継者教育実施の有無	98
第2-1-22図	経営者引退を決断してから、実際に引退するまでの期間別、 意識的な後継者教育実施の有無	98
第2-1-23図	事業承継が売上高に与える効果	108
第2-1-24図	後継者の年齢別、事業承継が売上高に与える効果	108
第2-1-25図	事業承継が総資産に与える効果	109
第2-1-26図	後継者の年齢別、事業承継が総資産に与える効果	109
第2-1-27図	事業承継がROAに与える効果	110
第2-1-28図	後継者の年齢別、事業承継がROAに与える効果	110
第2-1-29図	事業承継が従業員数に与える効果	111
第2-1-30図	後継者の年齢別、事業承継が従業員数に与える効果	111
第2-1-31図	事業を継続しなかった理由	113
第2-1-32図	廃業に向けた取組の中で苦労したこと	114
第2-1-33図	再就職・独立を希望する従業員について	115
第2-1-34図	従業員の再就職先	115
第2-1-35図	販売先・顧客の引継ぎについて	116
第2-1-36図	販売先・顧客の引継ぎ先	117
第2-1-37図	販売先・顧客の引継ぎをしなかった理由	117

第2-1-38図	設備の引継ぎについて	118
第2-1-39図	設備の引継ぎ・譲渡先	119
第2-1-40図	設備の引継ぎ・譲渡をしなかった理由	119
第2-1-41図	事業用不動産の引継ぎについて	120
第2-1-42図	事業用不動産の引継ぎ・譲渡先	121
第2-1-43図	事業用不動産の引継ぎ・譲渡をしなかった理由	121
第2-1-44図	廃業のために必要となった費用の内容	122
第2-1-45図	廃業の費用総額	123
第2-1-46図	経営資源を引き継いだ際の対価の総額	123
第2-1-47図	休廃業・解散件数の推移	127
第2-1-48図	休廃業・解散企業の売上高（中央値）の推移	128
第2-1-49図	休廃業・解散企業の純利益（中央値）の推移	129
第2-1-50図	休廃業・解散企業の売上高純利益率（中央値）の推移	129
第2-1-51図	2016年休廃業・解散企業の売上高の分布の推移	130
第2-1-52図	2016年休廃業・解散企業の純利益の分布の推移	131
第2-1-53図	2016年休廃業・解散企業の売上高純利益率の分布の推移	132
第2-1-54図	経営者引退決断前3年間の売上高の傾向	133
第2-1-55図	経営者引退決断時の営業利益の傾向	134
第2-1-56図	経営者引退決断時の事業資産と負債の状況	134
第2-1-57図	経営者引退決断時の事業継続の意向	135
第2-1-58図	経営者引退を決断した理由	136
第2-1-59図	経営者引退を決断してから、実際に引退するまでの期間	137
第2-1-60図	経営者引退の準備期間別の過不足感	137
第2-1-61図	経営者引退決断時の「懸念事項」と経営者引退に際し「実際に問題」になったこと（事業承継した経営者）	138
第2-1-62図	経営者引退決断時の「懸念事項」と経営者引退に際し「実際に問題」になったこと（廃業した経営者）	139
第2-1-63図	経営者引退に向けて相談した相手	139
第2-1-64図	経営者引退に向けて相談した専門機関・専門家	140
第2-1-65図	経営者引退に向けて相談したことで最も役に立ったこと（最も役立った専門機関・専門家について）	141
第2-1-66図	企業規模別に見た、無借金企業の割合	145
第2-1-67図	経営者引退決断時点の、事業に関する金融機関からの借入金状況	146
第2-1-68図	経営者を引退するまでの、事業に関する金融機関からの借入金の返済原資	146
第2-1-69図	「経営者引退を決断した時点」及び「経営者を引退した時点」の、事業に関する金融機関からの借入金状況	147
第2-1-70図	「経営者引退を決断した時点」及び「経営者を引退した時点」の、事業に関する金融機関からの借入金の保証	148
第2-1-71図	経営者引退時点で、事業に関する金融機関からの借入金を完済しなかった理由	149
第2-1-72図	直近1年間の生活資金	152
第2-1-73図	直近1年間の生活資金のうち主たるもの	152
第2-1-74図	現在の雇用形態	153
第2-1-75図	現在の収入の満足度	154

第2-1-76図	現在の生活の満足度	155
第2-1-77図	経営者引退の準備期間別、現在の生活の満足度	155
第2-1-78図	現在の生活が不満足な理由	156
第2-1-79図	現在の生活が満足な理由	156

第2部第2章

第2-2-1図	経営者参入（起業・事業承継）の概念図	162
第2-2-2図	新たな経営の担い手の推移	164
第2-2-3図	新たな経営の担い手が参入する業種	165
第2-2-4図	起業家・後継経営者が参入する業種（2017年）	166
第2-2-5図	起業の担い手の推移	167
第2-2-6図	男女別に見た、起業家の推移	167
第2-2-7図	男女別に見た、起業家の年齢構成	168
第2-2-8図	年齢別に見た、起業率の推移	169
第2-2-9図	男女別及び年齢別に見た、起業家の起業分野（2017年）	170
第2-2-10図	男女別に見た、起業を希望する者の推移	171
第2-2-11図	年齢別に見た、起業希望率の推移	172
第2-2-12図	仕事を变えたい理由（2017年）	173
第2-2-13図	男女別に見た、後継経営者の推移	173
第2-2-14図	男女別に見た、後継経営者の年齢構成	174
第2-2-15図	年齢別に見た、事業承継割合の推移	175
第2-2-16図	男女別及び年齢別に見た、後継経営者の事業承継分野（2017年）	176
第2-2-17図	男女別に見た、後継希望者の推移	177
第2-2-18図	年齢別に見た、後継希望率の推移	178
第2-2-19図	起業関心者の概念図	179
第2-2-20図	起業活動者の概念図	180
第2-2-21図	起業活動者の割合の推移	180
第2-2-22図	起業無関心者の割合の推移	181
第2-2-23図	起業意識の国際比較	182
第2-2-24図	起業無関心者、起業関心者に占める起業活動者の割合	183
第2-2-25図	質問項目別、起業活動者の割合	184
第2-2-26図	経営者参入までのステージ	186
第2-2-27図	分析対象の整理	186
第2-2-28図	起業準備者・起業希望者（会社員）の勤務先従業員数	187
第2-2-29図	起業準備者・起業希望者が起業を検討している業種	188
第2-2-30図	起業準備者・起業希望者の起業後の売上高に対する成長意向	188
第2-2-31図	起業を目指すきっかけ	189
第2-2-32図	起業準備者・起業希望者にとって起業の動機付けとなった経験	190
第2-2-33図	起業後の成長意向別、起業の動機付けとなった経験	191
第2-2-34図	起業を希望する動機付けとなった起業家教育などの経験時期	191
第2-2-35図	起業家になるための課題	198
第2-2-36図	起業準備者が経営者になるために必要だと思う資質・能力	199
第2-2-37図	起業準備者が相談しようと思う専門家・支援機関	199

第2-2-38図	起業準備者が専門家・支援機関に相談しない理由……………	200
第2-2-39図	経営資源の譲受け……………	201
第2-2-40図	引き継いだ経営資源・引き継ぎたい経営資源……………	202
第2-2-41図	起業後の成長意向別、起業準備者が引き継ぎたい経営資源……………	202
第2-2-42図	他者から引き継ぎたい人材の能力・資質……………	203
第2-2-43図	起業準備者が経営資源を引き継ぎたい理由……………	204
第2-2-44図	起業準備者が経営資源の引継ぎを検討しない理由……………	205
第2-2-45図	経営資源の引継ぎの相談相手……………	206
第2-2-46図	現経営者が創業から何代目に当たるか別、後継決定者の現経営者との間柄……………	211
第2-2-47図	後継決定者・積極的後継者候補・消極的後継者候補が継ぐ可能性のある 事業の従業員数……………	212
第2-2-48図	後継決定者・積極的後継者候補・消極的後継者候補が継ぐ可能性のある 事業の業種……………	212
第2-2-49図	後継決定者・積極的後継者候補・消極的後継者候補が継ぐ可能性のある 事業の業績……………	213
第2-2-50図	後継決定者・積極的後継者候補・消極的後継者候補が継ぐ可能性のある 事業での従事経験……………	214
第2-2-51図	後継決定者・積極的後継者候補・消極的後継者候補（会社員）の勤務先従業員数……………	214
第2-2-52図	後継決定者の事業承継後の事業規模に対する意向……………	215
第2-2-53図	継ぐ可能性のある事業の従業員数別、後継決定者の事業承継後の 事業規模に対する意向……………	216
第2-2-54図	継ぐ可能性のある事業の業績別、後継決定者の事業承継後の 事業規模に対する意向……………	216
第2-2-55図	事業を継ぎたい年齢別、後継決定者の事業承継後の事業規模に対する意向……………	217
第2-2-56図	事業を継ごうと思う理由・思わない理由……………	218
第2-2-57図	積極的後継者候補が事業を継ぎたい・継いでもよい理由……………	219
第2-2-58図	消極的後継者候補が事業を継ぐことに前向きでない理由……………	219
第2-2-59図	事業の将来性への懸念有無別、消極的後継者候補が事業を継ぐことに 前向きでない理由……………	220
第2-2-60図	事業承継後の事業規模に対する意向別、後継決定者が事業を継ぎたい・ 継いでもよい理由……………	221
第2-2-61図	事業承継を決断するまでの過程……………	224
第2-2-62図	現経営者が創業から何代目に当たるか別、後継決定者が後継者として 認められた契機……………	225
第2-2-63図	後継者候補と現経営者の間での、事業承継に関する会話の頻度……………	226
第2-2-64図	後継者候補と現経営者の事業承継に関する会話・日常生活に関する雑談……………	226
第2-2-65図	後継決定者・積極的後継者候補・消極的後継者候補が事業承継について 現経営者と一緒に相談するのに適していると思う相手……………	227
第2-2-66図	後継経営者になるための課題……………	229
第2-2-67図	後継決定者が事業を継ぐにあたり懸念すること……………	230
第2-2-68図	後継決定者が経営者になるために必要だと思う資質・能力……………	231
第2-2-69図	後継決定者が事業を継ぐために取り組んでいるもの・最も有効だと思うもの……………	232

第2-2-70図	事業承継後の事業規模に対する意向別、後継決定者が経営者になるために 必要だと思う準備期間.....	232
第2-2-71図	後継決定者が経営を補佐する人に求める能力.....	233
第2-2-72図	後継決定者が相談しようと思う専門家・支援機関.....	234
第2-2-73図	後継決定者が専門家・支援機関に相談しない理由.....	235
第2-2-74図	後継決定者が事業を継いだ後の事業の計画・方針.....	239
第2-2-75図	後継決定者の事業承継後の経営課題.....	240
第2-2-76図	起業準備者の起業後の売上高に対する成長意向.....	245
第2-2-77図	売上高に対する成長意向別、起業準備者の年齢.....	246
第2-2-78図	売上高に対する成長意向別、起業準備者が経営者になるために 必要だと思う準備期間.....	246
第2-2-79図	売上高に対する成長意向別、起業準備者が起業を検討している業種.....	247
第2-2-80図	起業希望地別、起業準備者の売上高に対する成長意向.....	248
第2-2-81図	売上高に対する成長意向別、起業準備者が起業希望地を選んだ理由.....	249
第2-2-82図	2010年設立企業の売上高増減（2012年→2017年）.....	250
第2-2-83図	売上高急成長企業の代表者の年齢.....	251
第2-2-84図	売上高急成長企業の業種構成.....	252
第2-2-85図	所在地別に見た、売上高急成長企業の割合.....	253
第2-2-86図	起業準備者の雇用に対する拡大意向.....	253
第2-2-87図	雇用に対する拡大意向別、起業準備者の年齢.....	254
第2-2-88図	雇用に対する拡大意向別、起業準備者が経営者になるために 必要だと思う準備期間.....	255
第2-2-89図	雇用に対する拡大意向別、起業準備者が起業を検討している業種.....	256
第2-2-90図	起業希望地別、起業準備者の雇用に対する拡大意向.....	256
第2-2-91図	雇用に対する拡大意向別、起業準備者が起業希望地を選んだ理由.....	257
第2-2-92図	2010年設立企業の従業員数増減（2012年→2017年）.....	258
第2-2-93図	雇用急拡大企業の代表者の年齢.....	259
第2-2-94図	雇用急拡大企業の業種構成.....	260
第2-2-95図	所在地別に見た、雇用急拡大企業の割合.....	261
第3部第1章		
第3-1-1図	市区町村別に見た、我が国の人口変化（1990年－2015年）.....	273
第3-1-2図	市区町村別に見た、中小企業の事業所数の割合（2016年）.....	274
第3-1-3図	市区町村別に見た、中小企業の事業所に勤める従業者数の割合（2016年）.....	274
第3-1-4図	従業者数で見た地域の中心産業の変化（1986年－2016年）.....	275
第3-1-5図	可住地面積人口密度ランク別に見た、労働生産性の比較（製造業）.....	276
第3-1-6図	可住地面積人口密度ランク別に見た、労働生産性の比較（非製造業）.....	276
第3-1-7図	世帯主年齢別に見た、パソコン・スマートフォンの 保有率の推移（2010年－2017年）.....	280
第3-1-8図	年齢別に見た、インターネットで利用したサービス・ 機能の推移（2010年－2017年）.....	281
第3-1-9図	従業員規模別に見た、ホームページの開設状況の推移（2010年－2017年）.....	282

第3-1-10図	従業員規模別に見た、ソーシャルメディアサービスの活用状況の推移（2011年－2017年）	283
第3-1-11図	従業員規模別に見た、ソーシャルメディアサービスの活用目的・用途（2017年）	283
第3-1-12図	我が国のECにおける市場規模の推移（BtoB）	285
第3-1-13図	我が国のECにおける市場規模の推移（BtoC）	285
第3-1-14図	従業員規模別に見た、ECの利用状況（2017年）	286
第3-1-15図	従業員規模別に見た、EC実施企業の利用目的（2017年）	287
第3-1-16図	従業員規模別に見た、BtoCのECにおける販売モデル（2017年）	287
第3-1-17図	従業員規模別に見た、IoT・AIの導入状況（2017年）	292
第3-1-18図	従業員規模別に見た、IoTを導入しない理由（2017年）	292
第3-1-19図	従業員規模別に見た、IoTにより収集・蓄積したデータの活用状況（2017年）	293
第3-1-20図	シェアリングエコノミーの5類型	298
第3-1-21図	シェアリングエコノミーサービスの市場規模推移と予測	299
第3-1-22図	シェアリングエコノミーが中小企業にもたらす可能性	299
第3-1-23図	企業規模別に見た、シェアリングエコノミーの認知状況	300
第3-1-24図	中小企業のシェアリングエコノミーに対する関心度	301
第3-1-25図	IT技術の進展による金融サービスの進化	305
第3-1-26図	企業の業務プロセスとフィンテックの利用可能性（イメージ）	306
第3-1-27図	国内クラウドファンディングの新規プロジェクト支援額（市場規模）推移	307
第3-1-28図	主要製品別に見た、我が国の輸入額の推移	313
第3-1-29図	国・地域別に見た、我が国の主要製品別の輸入額の推移	314
第3-1-30図	海外展開のステップ（イメージ）	315
第3-1-31図	企業規模別に見た、直接輸出企業割合の推移	316
第3-1-32図	中小企業の業種別輸出額及び売上高輸出比率の推移	316
第3-1-33図	企業規模別に見た、海外子会社を保有する企業割合の推移	317
第3-1-34図	設立年別に見た、中小企業の海外子会社の国・地域構成の推移	317
第3-1-35図	都市部・地方部別に見た、中小企業の直接輸出企業数及び直接輸出企業の割合の推移	318
第3-1-36図	都市部・地方部別に見た、中小企業における直接輸出企業の増加率（1997年度基準）	319
第3-1-37図	都市部・地方部別に見た、中小企業の輸出額及び売上高輸出比率の推移	319
第3-1-38図	都市部・地方部別に見た、中小企業の直接投資企業数及び直接投資企業の割合の推移	320
第3-1-39図	都市部・地方部別に見た、中小企業における直接投資企業の増加率（1997年度基準）	320
第3-1-40図	越境ECの市場規模（推計）	321
第3-1-41図	訪日外国者数及び旅行消費額の推移	326
第3-1-42図	訪日外国人旅行消費額（費目別）	327
第3-1-43図	各国・地域別の訪日外客数の内訳の推移	327
第3-1-44図	地域別に見た、外国人延べ宿泊者数の推移	328
第3-1-45図	都道府県別に見た、外国人延べ宿泊者数の変化（倍率）（2017年/2011年）	328
第3-1-46図	訪日外国人旅行者の出発前に得た旅行情報源で役に立ったもの（2017年）	329
第3-1-47図	訪日外国人の旅行手配方法	330

第3-1-48図	訪日外国人旅行者の娯楽サービス費及び費目別購入率の内訳推移	331
第3-1-49図	訪日外国人旅行者の旅行中に最も困ったこと	331
第3-1-50図	中小企業基本法改正（1999年）のポイント	334
第3-1-51図	中小企業基本法改正時（1999年）に示された21世紀の中小企業像	335
第3-1-52図	我が国経済における中小企業の存在感（2016年）	335
第3-1-53図	消費意識・消費スタイルの変化	336
第3-1-54図	収入と自由時間に対する考え方の推移	340
第3-1-55図	理想の生活	341
第3-1-56図	働き方改革関連法のポイント	341
第3-1-57図	CSRに関する世界的な取組の流れ（主なもの）	342
第3-1-58図	ESG/SDGsの用語解説	343
第3-1-59図	中小企業におけるSDGsの認知度・対応状況	343
第3-1-60図	SDGs認知後のSDGsに対する認識	344
第3-1-61図	ESG/SDGsに取り組む企業に対する融資商品（例）	344
第3-1-62図	海外への製造委託を行っている企業の割合及び委託額の推移	352
第3-1-63図	海外への製造以外の委託を行っている企業の割合及び委託額の推移	352
第3-1-64図	主要国におけるハイテクノロジー産業輸出額の推移	353
第3-1-65図	企業規模別、業種別に見た、売上高対研究開発費の推移	354
第3-1-66図	大学等の民間企業との共同研究・受託研究の実施件数の推移	355
第3-1-67図	資本金規模1億円以上の企業における外部組織との連携状況	356
第3-1-68図	外部組織と連携した資本金1億円以上の企業の連携相手	356
第3-1-69図	我が国の特許出願件数と中小企業の特許出願件数の推移	357
第3-1-70図	製造業における取引構造の階層化（企業数）	368
第3-1-71図	製造業における取引構造の階層化（構成比率）	368
第3-1-72図	取引階層別に見た、売上高（中央値）の2時点比較	369
第3-1-73図	取引階層別に見た、当期純利益（中央値）の2時点比較	370
第3-1-74図	取引階層別に見た、売上高当期純利益率（中央値）の2時点比較	370
第3-1-75図	2007年と2017年の取引階層の変化（製造業）	371
第3-1-76図	階層変化の6類型別に見た、2007年と2017年の売上高（中央値）の比較	372
第3-1-77図	階層変化の6類型別に見た、2007年と2017年の営業利益（中央値）の比較	373
第3-1-78図	階層変化の6類型別に見た、2007年と2017年の売上高営業利益率（中央値）の比較	373
第3-1-79図	階層変化の6類型別に見た、2007年と2017年のROA（中央値）の比較	374
第3-1-80図	階層変化の6類型別に見た、2007年と2017年の労働生産性（中央値）の比較	374
第3-1-81図	代表的な産地産業（日用品）の産出事業所数の推移	381
第3-1-82図	代表的な産地産業（飲食料品）の産出事業所数の推移	382
第3-1-83図	代表的な産地産業（日用品）の出荷額の推移	382
第3-1-84図	代表的な産地産業（飲食料品）の出荷額の推移	383
第3-1-85図	地域資源を活用した事業展開の方向性	384

第3部第2章

第3-2-1図	自然災害による中小企業の被害例（2018年）	396
第3-2-2図	世界における自然災害被害額と被害額の割合	397

第3-2-3図	我が国における自然災害の発生件数及び被害額の災害別割合	398
第3-2-4図	我が国の自然災害発生件数及び被害額の推移	398
第3-2-5図	1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,000地点あたり）	399
第3-2-6図	災害救助法の適用実績（1995年～2017年）	400
第3-2-7図	被災により事業上の損害を受けた災害	401
第3-2-8図	被災によって受けた被害の内容	402
第3-2-9図	従業員規模別に見た、被災によって被った物的損失額	402
第3-2-10図	被災した災害別に見た、被った物的損失額	403
第3-2-11図	従業員規模別に見た、被災によって発生した営業停止期間	403
第3-2-12図	被災による物的損失額別に見た、当該事業所における営業停止期間	404
第3-2-13図	被災による営業停止期間別に見た、被災3か月後における被災前と比較した取引先数の推移	404
第3-2-14図	被災3か月後における、被災前と比較した売上高の変化	405
第3-2-15図	被災による取引先数の減少有無別に見た、下がった売上高が元の水準に戻るまでの期間	406
第3-2-16図	従業員規模別に見た、過去の自然災害の被災時において、復興する際に活用したもの	407
第3-2-17図	従業員規模別に見た、自然災害に関して自社が抱えるリスクの把握状況	411
第3-2-18図	自然災害への備えを行うに当たっての実施体制別に見た、自社が抱えるリスクの把握状況	411
第3-2-19図	自然災害に関して自社が抱えるリスクの把握状況別に見た、具体的な備えの取組状況	412
第3-2-20図	自然災害に関して自社が抱えるリスクを把握する際に支援を受けた者	413
第3-2-21図	従業員規模別に見た、自社の地域のハザードマップを見たことがある企業の割合	414
第3-2-22図	ハザードマップ上における自社の浸水リスク区分別に見た、ハザードマップの確認状況	414
第3-2-23図	ハザードマップの確認有無別に見た、自然災害に対する備えの取組状況	415
第3-2-24図	自然災害への備えに具体的に取り組んでいる割合	419
第3-2-25図	自然災害への備えに取り組んだ理由	420
第3-2-26図	被災前における自然災害への備えの有無別に見た、下がった売上が元の水準に戻るまでに掛かった期間	420
第3-2-27図	従業員規模別に見た、自然災害への備えとして行っているソフト対策	421
第3-2-28図	従業員規模別に見た、自然災害への備えとして行っているハード対策	422
第3-2-29図	自然災害への備えを行うに当たって支援を受けた者	426
第3-2-30図	自然災害への備えに取り組んでいない理由	431
第3-2-31図	「何から始めれば良いか分からない」と回答した者における、ハザードマップの確認状況	432
第3-2-32図	中小企業における、自然災害に対応する損害保険・火災共済の加入状況	436
第3-2-33図	自然災害に対応する損害保険・火災共済に加入していない理由	436
第3-2-34図	被災時における損害保険・火災共済の貢献度	437
第3-2-35図	従業員規模別に見た、損害保険や火災共済が役立ったと感じた理由	438
第3-2-36図	従業員規模別に見た、損害保険や火災共済の使用時に役立たなかったと感じた理由	438

第3-2-37図	中小企業が発生を懸念する自然災害.....	439
第3-2-38図	豪雨・洪水の発生に対する意識別に見た、加入している損害保険・ 火災共済における水災被害への補償内容.....	440
第3-2-39図	加入している損害保険・火災共済における水災被害への補償内容別に見た、 損害保険・火災共済の使用時における事業復旧への貢献度	440
第3-2-40図	水災被害への補償内容が「損害の一部割合を補償」、「補償無し」の 商品に加入した理由	441
第3-2-41図	ハザードマップ上の浸水リスク区分別に見た、加入している損害保険・ 火災共済における水災被害への補償内容.....	442
第3-2-42図	休業による利益の喪失（休業損害）を補償する損害保険や火災共済への加入状況	445
第3-2-43図	BCPの必要性.....	448
第3-2-44図	従業員規模別に見た、BCPの策定状況	448
第3-2-45図	BCPを策定したきっかけ	449
第3-2-46図	BCPを策定する際に参考としたもの	449
第3-2-47図	BCP策定による平時のメリット	450
第3-2-48図	BCPを策定していない理由	450
第3-2-49図	被災経験の有無別に見た、BCPを策定していない事業者における今後の策定予定.....	451
第3-2-50図	BCPの策定状況別に見た、自然災害による自社及び他社への影響などについての 検討有無	452